

令和2年度

事業計画書及び予算書

公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター

目 次

1 事業計画書	1
2 収支予算書	9
3 収支予算内訳表	12
4 資本的収支予算書	14
5 資金調達及び設備投資の見込み	15

事業計画書

令和 2 年 度 事 業 計 画 書

(令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

I 事業目的等

当財団は、静岡市内の中小企業等に勤務する勤労者と事業主及び静岡市に居住し市外の中小企業等に勤務する勤労者等を対象として、総合的な福利厚生事業を提供することにより、勤労者等の活力の増進と市民福祉の向上及び産業の発展に寄与することを目的とする。

1 基本方針

安定的かつ持続可能な経営と低コストで充実した福利厚生を行う。

- (1) 会員の拡大
- (2) 会員の満足度向上
- (3) 認知度の向上
- (4) 安定的な財政基盤の確立
- (5) 持続的な経営体制の整備

2 重点事項

基本方針に基づき、令和 2 年度は次の 4 項目を重点的に取り組む。

- (1) 会員ニーズの把握に基づく魅力的な事業の提供
- (2) 地域産業に貢献する事業の実施
- (3) 計画的かつ積極的な広報による会員の拡大
- (4) 組織体制の強化

3 令和 2 年度末目標の会員数及び事業所数

会員数 18,700 人 事業所数 2,450 件

	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和 元年度末 (予測)
会員数(人)	14,226	15,571	16,121	16,708	17,530
事業所数(件)	2,240	2,275	2,300	2,320	2,350

4 会議等

(1) 役員会等の開催

- ① 評議員会 6月（定時評議員会）のほか適時開催
- ② 理事会 5月（事業報告、決算の審議）3月（事業計画、予算の審議）

(2) 会議等への出席

① 総会・協議会・連絡会

- （一社）全国中小企業勤労者福祉サービスセンター通常総会（東京都）
- （一社）全国中小企業勤労者福祉サービスセンター東ブロック会議（八王子）
- （一社）全国中小企業勤労者福祉サービスセンター東海ブロック協議会
(浜松市)

- 指定都市中小企業福祉共済団体連絡会議（川崎市）
- 静岡県勤労者福祉共済団体事務局連絡会（浜松市等）
- 中部地区サービスセンター事務局会議（藤枝市等）

② 研修

- （一社）全国中小企業勤労者福祉サービスセンター事務担当者研修会
- 静岡市主催の研修等

II 事業内容

◇公益目的事業

1 中小企業勤労者等の生活の安定及び財産形成に資する事業（定款第4条第1号）

(1) 生活安定支援

- ① 生活関連物資の斡旋事業（会員には利用の補助を行う）
 - ・ 防災用品、すし券、商品券等の斡旋
 - ・ 会報誌に飲食店などの切り取り式クーポン券の掲載
- ② 生活関連物資の紹介事業
 - ・ 常備薬、お歳暮、お中元等の紹介
- ③ 店舗等の利用割引事業
 - ・ 飲食店等の契約店舗等に会員証を提示することにより、割引料金で利用できる提携施設、指定店の拡充に努める。

(2) 情報提供事業

- ① 相談窓口斡旋事業
 - ・ 各種相談窓口の斡旋
- ② 生活関連セミナー
 - ・ 静岡県、静岡市、全労済、県労福協実施のセミナーの紹介

(3) 退職金制度の紹介事業

- ・中退共、特退共、小規模企業共済

(4) 静岡県労金の生活資金融資補助事業（本事業は会員のみが対象）

- ・生活資金融資に伴う保証料に対する補助金

2 中小企業勤労者等の健康維持増進に資する事業（定款第4条第2号）

(1) 健康増進施設事業

① 健康増進施設との割引契約事業（会員には利用の補助を行う）

- ・温泉、プール、スポーツ施設等の入場チケットの斡旋
- ・共通割引利用券の発行
（日帰り温泉・プール等 会員のみ発行 年間18枚）
- ・プール海の家利用券の発行（夏季）

② 施設等の利用割引事業

- ・スポーツ施設等の契約施設に会員証を提示する事により、割引料金で利用できる提携施設、指定店の拡充に努める。

(2) 各種スポーツ大会等の実施・紹介（会員には参加費の補助を行う）

- ・ゴルフ大会
- ・フットサル大会

(3) 健康管理の保持を支援するための事業

① 人間ドック、脳ドック補助事業（本事業は会員のみが対象）

- ・人間ドック、脳ドックに対する補助金（年1回）

② インフルエンザ予防接種事業（会員には利用の補助を行う）

- ・会報誌にインフルエンザ予防接種切り取り式クーポン券の掲載

3 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に資する事業（定款第4条第3号）

(1) 各種セミナー・体験活動事業（会員には受講料の補助を行う）

① 自己啓発セミナー事業

- ・ゴルフスクール
- ・料理教室

② 体験活動事業

- ・体験講座等

③ 学習支援事業

- ・カルチャー倶楽部利用券の発行 SBS学苑・リビングカルチャー（通年）

- ・NHK学園通信講座受講料割引（通年）
- ・カルチャーセンター入会金割引（通年）
- ・清水テルサ、ラベック静岡講座受講料割引（通年）
- ・カルチャー施設等に会員証を提示する事により、割引料金で利用できる提携施設、指定店の充実に努める。

(2) 余暇活動施設事業

- ① 美術館・演劇・スポーツ等の各種鑑賞券斡旋事業（会員には利用の補助を行う）
 - ・各種施設入場券・コンサート鑑賞券等の斡旋
- ② 施設等の利用割引事業
 - ・レジャー施設等の契約施設に会員証を提示する事により、割引料金で利用できる提携施設、指定店の拡充に努める。
- ③ レジャー施設・飲食店等との割引契約事業
 - ・共通割引利用券の発行
（遊園地・動物園・映画館等 会員のみ発行 年間18枚）
 - ・契約施設、店舗等で割引料金での利用が出来る利用券の配布
- ④ バスツアー事業（会員には参加費の補助を行う）
 - ・旅行社が主催するバスツアーの紹介
- ⑤ イベント事業（会員には参加費の補助を行う）
 - ・クリスマスケーキ割引券の配布
 - ・しずおかぐるめりレー

(3) 宿泊旅行事業

- ① 宿泊施設の利用割引事業
 - ・契約宿泊施設等に会員証を提示する事により、割引料金で利用できる提携施設、指定店の拡充に努める。
- ② 宿泊補助事業（会員のみ年1回）
 - ・1泊5,000円以上の宿泊に対し、2,000円を補助

4 中小企業勤労者等の老後生活の安定に資する事業（定款第4条第4号）

(1) セミナー等の紹介（会員には参加費の補助を行う）

- ① 老後生活安定セミナー事業
 - ・介護講座
 - ・年金講座

(2) 人との出会いの場の提供（会員には参加費の補助を行う）

- ・趣味探しに関する情報提供

収益事業等(相互扶助事業)

5 中小企業勤労者等に対する給付等に関する事業 (定款第4条第5号)

(1) 全幅ネット慶弔共済保険

支払事由		保険金額 (円)	
本人保障	疾病による死亡	65歳未満	300,000
		65歳以上	150,000
	不慮の事故による死亡		450,000
	交通事故による死亡		750,000
	疾病による重度障害	65歳未満	300,000
		65歳以上	150,000
	交通事故による障害 (14級～重度)		30,000～750,000
	不慮の事故による障害 (14級～重度)		18,000～450,000
	休業14日以上30日未満		10,000
	休業30日以上60日未満		15,000
	休業60日以上90日未満		20,000
	休業90日以上120日未満		25,000
	休業120日以上		30,000
本人財産保障	火災等	50%以上	200,000
		30%以上50%未満	140,000
		20%以上30%未満	100,000
		20%未満	40,000
	自然災害 (床上浸水を除く)	70%以上	60,000
		20%以上70%未満	30,000
		20%未満	6,000
自然災害 (床上浸水)	損害の程度に関わらず一律	12,000	
慶弔見舞金保障	配偶者の死亡		50,000
	子の死亡		20,000
	親の死亡		10,000
	住宅災害による同居親族 (配偶者・6親等内血族・3親等内姻族)の死亡		10,000
	会員の還暦		10,000

(2) 独自慶弔共済

支払事由	内容	共済金額（円）
会員の結婚	会員が婚姻をしたとき	20,000
会員の子の出生	会員又は会員の配偶者が出産したとき	10,000
会員の子の小学校入学	会員の子が小学校に入学したとき	5,000
会員の子の中学校入学	会員の子が中学校に入学したとき	5,000
会員の成人	会員が満 20 歳を迎えたとき	10,000
会員の銀婚	会員が婚姻後 25 年を迎えた時	10,000
会員の古希	会員が満 70 歳を迎えたとき	御祝品
その他の死亡	全福ネット慶弔共済保険に該当しない範囲で死亡したとき	100,000

(3) その他

① 中小企業退職金共済制度

・中退共、特退共制度の紹介、加入手続き

② 会員の結婚又は死亡及び弔慰金の対象となる家族の死亡に対し、慶弔電報を送る。

6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業（定款第 4 条第 6 号）

(1) 会員の加入促進活動

① 会員の拡大策

スケールメリットを生かした、会員にとってより有利な事業を展開するため、会員の拡大策を実施する。

・会員等による紹介

紹介した事業所が新たに加入した場合、紹介者（会員等）に対し、報奨品を支給する。

・広報推進による勧誘の強化

他事業団体との連携協力を検討する。

・未加入事業所へのポスティング

市内の企業に、入会案内・会報誌等をポスティングする。

・ダイレクトメールの発送

一般財団法人静岡経済研究所が発行する「静岡県会社要覧」を利用して対象の事業所の事業主宛にパンフレット等を送付

・事業所訪問、説明会

トップセールスをはじめ、広報推進員が中心に制度内容を説明し、入会の勧誘を行う。

・退職以外の理由での退会抑制

退会者を最小限に抑えるため、サービスを利用しない等、退職以外の

理由で退会を検討する会員の退会防止策を強化する。

② 広報・宣伝活動

知名度アップを目指し、各種の広告・PR活動を積極的に実施する。

- ・ジョイブウィークの実施（11月の勤労感謝の日あたりで実施）
- ・解説動画 simpleshow（シンプルショー）を活用した福利厚生制度の重要性の周知
- ・事業を開催した際の会員以外への広報活動の充実
- ・インターネットやフリーペーパー等への広告掲載
- ・会員紹介制度を一般市民に広報し、会員以外からの紹介者増を図る

(2) 情報発信・収集

① 会報誌「はあふたいむ」発行

- ・各種イベントや事務局からのお知らせ等を掲載した「はあふたいむ」を、勤労者等への情報提供の機会を増やすため、毎月(年12回)発行する。

② インターネットの活用

- ・既存会員へのサービスや新規事業所獲得につなげるために、掲載内容をタイムリーに更新し情報提供を行う。
- ・LINE公式アカウントを活用し、ジョイブ静岡が市民にとって身近な存在になるよう、登録者増を目指す。

③ 中小企業勤労者のニーズの把握

- ・会報誌やホームページ、事業を通じてアンケートを実施し、勤労者のニーズに沿った魅力的な事業の企画に努める。

(3) 他団体との連携

① 一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンターとの連携

- ・サービス向上に資するため、一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンター及び加盟の他団体から情報を収集する。

② 他団体との情報交換

- ・県内及び東海地区の他団体と緊密に情報交換し、事業の充実を図る。

③ 他団体との事業連携

- ・サービス向上のため、他団体と連携し事業の充実を図る。

(4) 安定した財政基盤の確立

以下の事業を通じ、自主財源の確保に努める。

- ① 会員の拡大（再掲）
- ② 会報誌を利用した広告収入
- ③ 物資等の斡旋手数料収入
- ④ 一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンターの事業斡旋収入

収 支 予 算 書 等

令和2年度 収支計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科目		当年度	前年度	増減	備考
大科目	中科目				
I	一般正味財産増減の部				
1.	経常増減の部				
(1)	経常収益				
1	基本財産運用益	522,020	527,521	△ 5,501	基本財産利息
	1 基本財産受取利息	522,020	527,521	△ 5,501	
2	特定資産運用益	10,663	21,726	△ 11,063	特定資産利息
	1 基本財産受取利息	10,663	21,726	△ 11,063	
3	受取入会金	1,200,000	1,200,000	0	@500円×2,400名
	1 受取入会金	1,200,000	1,200,000	0	
4	受取会費	131,715,000	125,992,200	5,722,800	@600円×219,525名(延べ人数)
	1 受取会費	131,715,000	125,992,200	5,722,800	
5	事業収益	111,194,000	112,050,000	△ 856,000	
	1 給付事業収益	24,784,000	24,325,000	459,000	全福ネット共済 給付金
	2 還元金収益	5,000,000	7,000,000	△ 2,000,000	全福ネット共済の事業剰余による清算掛金として還元金
	3 幹旋事業収益	79,974,000	78,873,000	1,101,000	チケット、食事券等幹旋収入
	4 事業参加負担金収益	1,436,000	1,852,000	△ 416,000	事業参加費
6	受取補助金等	39,652,000	39,382,000	270,000	静岡市補助金
	1 受取補助金等	39,652,000	39,382,000	270,000	
7	受取寄付金	1,000	1,000	0	
	1 受取寄付金	1,000	1,000	0	
8	雑収益	2,645,500	3,238,500	△ 593,000	
	1 受取利息	1,000	1,000	0	利息
	2 雑収益	825,500	1,237,500	△ 412,000	会員証再発行料、振込手数料等
	3 広告・手数料収益	1,819,000	2,000,000	△ 181,000	広告手数料等
	経常収益計	286,940,183	282,412,947	4,527,236	
(2)	経常費用				
1	事業費	281,524,826	280,808,996	715,830	
	1 役員報酬	7,026,659	7,009,225	17,434	
	2 給料手当	21,792,827	19,897,123	1,895,704	
	3 賞与引当金繰入額	2,206,182	1,627,196	578,986	
	4 退職給付引当費用	338,325	292,441	45,884	
	5 福利厚生費	5,637,308	5,102,583	534,725	
	6 旅費交通費	152,800	265,470	△ 112,670	
	7 通信運搬費	5,518,553	5,571,069	△ 52,516	
	8 減価償却費	566,274	678,519	△ 112,245	
	9 消耗什器備品費	99,000	396,000	△ 297,000	
	10 消耗品費	919,801	1,195,001	△ 275,200	
	11 委託費	3,113,644	4,241,998	△ 1,128,354	
	12 修繕費	186,396	187,251	△ 855	
	13 印刷製本費	4,010,126	3,470,292	539,834	
	14 燃料費	108,048	96,400	11,648	
	15 光熱水料費	228,634	214,215	14,419	
	16 賃借料	4,762,435	4,749,304	13,131	
	17 保険料	137,127	187,961	△ 50,834	
	18 広告費	735,372	2,535,372	△ 1,800,000	
	19 諸謝金	791,000	1,059,000	△ 268,000	
	20 報償費	499,500	283,551	215,949	
	21 租税公課	19,900	20,760	△ 860	
	22 支払負担金	29,300	29,300	0	
	23 手数料	1,577,399	1,506,365	71,034	
	24 支払助成金	49,542,000	46,056,660	3,485,340	各補助金、共通割引利用券、バスツアー補助金等
	25 給付事業費	80,800,216	75,009,940	5,790,276	
	26 幹旋事業用チケット等購入費	90,726,000	99,126,000	△ 8,400,000	チケット・食事券等購入費

科目		当年度	前年度	増減	備考
大科目	中科目				
2	管理費	10,519,168	10,129,307	389,861	
	1 役員報酬	2,711,165	2,706,807	4,358	
	2 給料手当	2,846,332	2,725,278	121,054	
	3 賞与引当金繰入額	475,499	461,299	14,200	
	4 退職給付引当費用	44,275	28,516	15,759	
	5 福利厚生費	968,040	945,811	22,229	
	6 会議費	75,000	65,000	10,000	
	7 旅費交通費	173,200	204,880	△ 31,680	
	8 通信運搬費	180,447	111,931	68,516	
	9 交際費	10,000	1,000	9,000	
	10 減価償却費	37,897	64,093	△ 26,196	
	11 消耗什器備品費	12,000	45,000	△ 33,000	
	12 消耗品費	408,199	116,999	291,200	
	13 修繕費	20,604	20,749	△ 145	
	14 印刷製本費	99,874	151,708	△ 51,834	
	15 燃料費	11,952	10,600	1,352	
	16 光熱水料費	25,366	23,785	1,581	
	17 賃借料	580,105	565,158	14,947	
	18 委託費	945,916	864,002	81,914	
	19 保険料	122,768	127,039	△ 4,271	
	20 租税公課	162,100	212,240	△ 50,140	
	21 支払負担金	187,700	213,700	△ 26,000	
	22 手数料	172,601	149,635	22,966	
	23 諸謝金	111,628	0	111,628	
	24 広告費	80,000	281,628	△ 201,628	
	25 支払寄付金	1,000	1,000	0	
	26 報償費	55,500	31,449	24,051	
	経常費用計	292,043,994	290,938,303	1,105,691	
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,103,811	△ 8,525,356	3,421,545	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	0	0	0	
	2. 経常外増減の部				
	(1) 経常外収益				
	経常外収益計	0	0	0	
	(2) 経常外費用				
	経常外費用計	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	
	他会計振替額	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	△ 5,103,811	△ 8,525,356	3,421,545	
	一般正味財産期首残高	54,667,426	63,192,782	△ 8,525,356	
	一般正味財産期末残高	49,563,615	54,667,426	△ 5,103,811	
	Ⅱ 指定正味財産増減の部				
	基本財産運用益	523,835	529,336	△ 5,501	
	受取補助金	1,000	1,000	0	
	受取寄付金	1,000	1,000	0	
	一般正味財産への振替	522,020	527,521	△ 5,501	基本財産運用益分
	当期指定正味財産増減額	3,815	3,815	0	有価証券償却原価法分、受取指定補助金等
	指定正味財産期首残高	100,217,730	100,213,915	3,815	
	指定正味財産期末残高	100,221,545	100,217,730	3,815	
	Ⅲ 正味財産期末残高	149,785,160	154,885,156	△ 5,099,996	

借入金限度額 該当なし

債務負担額 該当なし

令和2年度 収支予算内訳表
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	522,020	0	0	522,020
基本財産受取利息	522,020	0	0	522,020
特定資産運用益	0	0	10,663	10,663
特定資産受取利息	0	0	10,663	10,663
受取入会金	1,200,000	0	0	1,200,000
受取入会金	1,200,000	0	0	1,200,000
受取会費	75,660,887	56,016,216	37,897	131,715,000
受取会費	75,660,887	56,016,216	37,897	131,715,000
事業収益	81,410,000	29,784,000	0	111,194,000
給付事業収益	0	24,784,000	0	24,784,000
還元金収益	0	5,000,000	0	5,000,000
幹旋事業収益	79,974,000	0	0	79,974,000
事業参加負担金収益	1,436,000	0	0	1,436,000
受取補助金	29,704,892	0	9,947,108	39,652,000
受取補助金	29,704,892	0	9,947,108	39,652,000
受取寄付金	1,000	0	0	1,000
受取寄付金	1,000	0	0	1,000
雑収益	1,986,000	136,000	523,500	2,645,500
受取利息	0	0	1,000	1,000
雑収益	303,000	0	522,500	825,500
広告・手数料収益	1,683,000	136,000	0	1,819,000
経常収益計	190,484,799	85,936,216	10,519,168	286,940,183
(2) 経常費用				
事業費	196,336,394	85,188,432		281,524,826
役員報酬	7,026,659	0		7,026,659
給料手当	19,291,135	2,501,692		21,792,827
賞与引当金繰入額	2,057,760	148,422		2,206,182
退職給付引当費用	333,510	4,815		338,325
福利厚生費	5,158,441	478,867		5,637,308
旅費交通費	142,576	10,224		152,800
通信運搬費	5,356,153	162,400		5,518,553
減価償却費	529,207	37,067		566,274
消耗什器備品費	89,100	9,900		99,000
消耗品費	840,421	79,380		919,801
委託費	3,047,001	66,643		3,113,644
修繕費	167,852	18,544		186,396
印刷製本費	3,920,240	89,886		4,010,126
燃料費	97,291	10,757		108,048
光熱水料費	205,804	22,830		228,634
賃借料	4,324,793	437,642		4,762,435
保険料	126,272	10,855		137,127
広告費	661,907	73,465		735,372
諸謝金	791,000	0		791,000
報償費	449,550	49,950		499,500
租税公課	18,010	1,890		19,900
支払負担金	26,420	2,880		29,300
手数料	1,515,292	62,107		1,577,399
支払助成金	49,434,000	108,000		49,542,000
給付事業費	0	80,800,216		80,800,216
幹旋事業チケット等購入費	90,726,000	0		90,726,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
管理費			10,519,168	10,519,168
役員報酬			2,711,165	2,711,165
給料手当			2,846,332	2,846,332
賞与引当金繰入額			475,499	475,499
退職給付引当費用			44,275	44,275
福利厚生費			968,040	968,040
会議費			75,000	75,000
旅費交通費			173,200	173,200
通信運搬費			180,447	180,447
交際費			10,000	10,000
減価償却費			37,897	37,897
消耗什器備品費			12,000	12,000
消耗品費			408,199	408,199
修繕費			20,604	20,604
印刷製本費			99,874	99,874
燃料費			11,952	11,952
光熱水料費			25,366	25,366
賃借料			580,105	580,105
委託費			945,916	945,916
保険料			122,768	122,768
租税公課			162,100	162,100
支払負担金			187,700	187,700
手数料			172,601	172,601
広告費			111,628	111,628
諸謝金			80,000	80,000
支払寄付金			1,000	1,000
報償費			55,500	55,500
経常費用計	196,336,394	85,188,432	10,519,168	292,043,994
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,851,595	747,784	0	△ 5,103,811
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,851,595	747,784	0	△ 5,103,811
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,851,595	747,784	0	△ 5,103,811
一般正味財産期首残高	6,785,935	7,863,951	40,017,540	54,667,426
一般正味財産期末残高	934,340	8,611,735	40,017,540	49,563,615
Ⅱ 指定正味財産増減の部				0
基本財産運用益	523,835	0	0	523,835
受取補助金	1,000	0	0	1,000
受取寄付金	1,000	0	0	1,000
一般正味財産への振替額	522,020	0	0	522,020
当期指定正味財産増減額	3,815	0	0	3,815
指定正味財産期首残高	100,217,730	0	0	100,217,730
指定正味財産期末残高	100,221,545	0	0	100,221,545
Ⅲ 正味財産期末残高	101,155,885	8,611,735	40,017,540	149,785,160

令和2年度 資本的収支計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

資本的収入の部

(単位:円)

科目			予算額	前年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1	投資活動収入		2,000	2,000	0	
	1	特定資産取崩収入	2,000	2,000	0	
		1 財政調整引当資産取崩収入	1,000	1,000	0	
		2 退職給付引当資産取崩収入	1,000	1,000	0	
		資本的収入計	2,000	2,000	0	

資本的支出の部

科目			予算額	前年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1	投資活動支出		386,600	324,957	61,643	
	1	特定資産取得支出	383,600	321,957	61,643	
		1 財政調整引当資産取得支出	1,000	1,000	0	
		2 退職給付引当資産取得支出	382,600	320,957	61,643	
	2	什器備品購入支出	1,000	1,000	0	
		1 什器備品購入支出	1,000	1,000	0	
	3	無形固定資産取得支出	1,000	1,000	0	
		1 ソフトウェア購入支出	1,000	1,000	0	
	4	出資金取得支出	1,000	1,000	0	
		1 出資金取得支出	1,000	1,000	0	
		資本的支出計	386,600	324,957	61,643	
		資本的収支差額	△ 384,600	△ 322,957	△ 61,643	

債務負担額 該当なし

退職給付引当資産取得支出382,600円は、当年度収支予算書 事業費 退職給付引当費用 338,325円及び管理費 退職給付引当費用 44,275円 合計額382,600円相当額を退職給付引当資産に補充するものである。

事業 年度	自	令和2年4月1日	法人コード	A009819
	至	令和3年3月31日	法人名	公益財団法人静岡市勤労者 福祉サービスセンター

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし		
事業 区分	番号	借入先	金額	用途
			円	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		なし		
事業 区分	番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
			円	

